

### 石狩地域

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特性を活かすとともに、今後も見込まれる大型集客施設の建設や新幹線の札幌開業などの好機を捉え地域の魅力を発信しながら、交流人口や関係人口の創出・拡大、若者や子育て世代の移住・定住などを促進します。

また、半導体などデジタル関連産業の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、更なる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮し、持続可能な地域づくりを推進します。

### 後志地域

ICTを活用した農業の省力化、地域材の利用、水産物の安定供給など、基幹産業である農林水産業の持続的発展やブランド化を図ります。

また、国内外の新規需要の喚起等による持続可能な観光地づくりの推進や新幹線等新たな交通ネットワークを広域的に活用した広域観光の推進、多様な人材と仕事のマッチングによる通年雇用化や人材の誘致、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入促進、増加する外国人住民とともに地域づくりを進める多文化共生の実現を図ります。

### 胆振地域

優れたものづくり・エネルギー産業の集積や先進的な脱炭素化の取組、交通・物流アクセスの良さといった胆振の優位性を活かしつつ、デジタル関連産業等の新たな動きも捉えながら、未来を支える人材の確保・育成など、地域産業の持続的な発展に向けた取組を推進します。

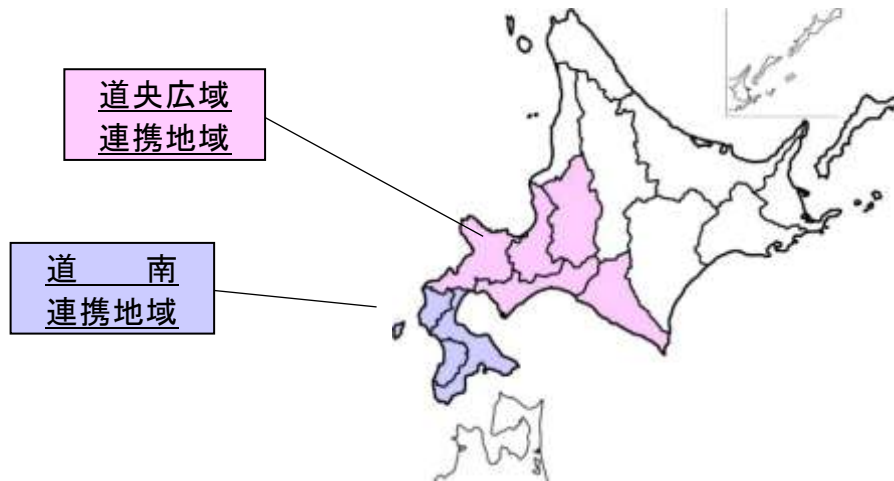
また、いぶり五大遺産をはじめ、全国的に有名な温泉地など、国内外から評価される特色ある地域資源を活かしながら地域の魅力を一層高め、交流人口や関係人口の創出・拡大のほか、巨大地震や火山噴火などの自然災害に備える地域防災力の充実・強化を図るなど、誰もが安心して暮らすことができる、活力あふれる地域づくりを推進します。

### 日高地域

移住・定住の促進、振興局職員をはじめとした地域の実情を踏まえた兼業の普及を通じて、地域産業の振興や人材の確保・育成を図るほか、持続可能な公共交通網の形成、防災・減災対策による安心で住みよい暮らしのできる地域の形成を目指します。

また、全国一の軽種馬生産地の牧歌的風景や日高山脈襟裳国定公園などの豊かな自然環境、アイヌ文化などの地域資源を活かした魅力を発信し、「ひだか」製品のブランド力の向上や消費拡大と広域観光の推進を図ります。

(※ 日高山脈襟裳国定公園及びその周辺地域の国立公園への指定については、今後の状況を踏まえて、文言の追記等を検討)



## (2) 道南連携地域

### 地域のめざす姿

道南地域が誇る個性豊かな歴史や文化、多彩で特色ある食や自然の魅力を高め、環境と経済が調和しながら成長し続ける北の懸け橋「道南連携地域」

### 地域の現状・課題

- ・食や歴史文化をはじめとする地域資源を最大限活用した交流・関係人口の創出・拡大、移住・定住の推進
- ・一次産業など地域の産業の振興と他地域を上回るペースで減少・高齢化が進む担い手の育成・確保
- ・風力をはじめとした再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが高いことを活かし、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの利活用推進

### 地域づくりの方向

地域固有の食や歴史文化等の資源に磨きをかけ、北海道新幹線の札幌開業を見据えた広域観光の促進や離島振興による関係人口の創出・拡大を推進するほか、農林水産業の生産力向上と担い手の育成・確保を図りながら、高等教育機関や試験研究機関と連携した産業振興を推進し、地域特性を活かした企業誘致の促進など、経済の活性化と雇用の創出に取り組めます。

また、再生可能エネルギーの活用をはじめ、豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりや防災・減災対策、持続可能な公共交通網の形成を推進するなど、快適で安心して暮らせる地域社会を形成します。

### 渡島地域

北海道新幹線や世界文化遺産に登録された縄文遺跡群などの特色ある多様な地域資源を活用した魅力の発信などにより関係人口の創出・拡大を図るほか、「道南の食×酒」の相乗効果による食のブランド化を進めるとともに、地域づくりの担い手への支援などにより地域活性化の促進を図ります。

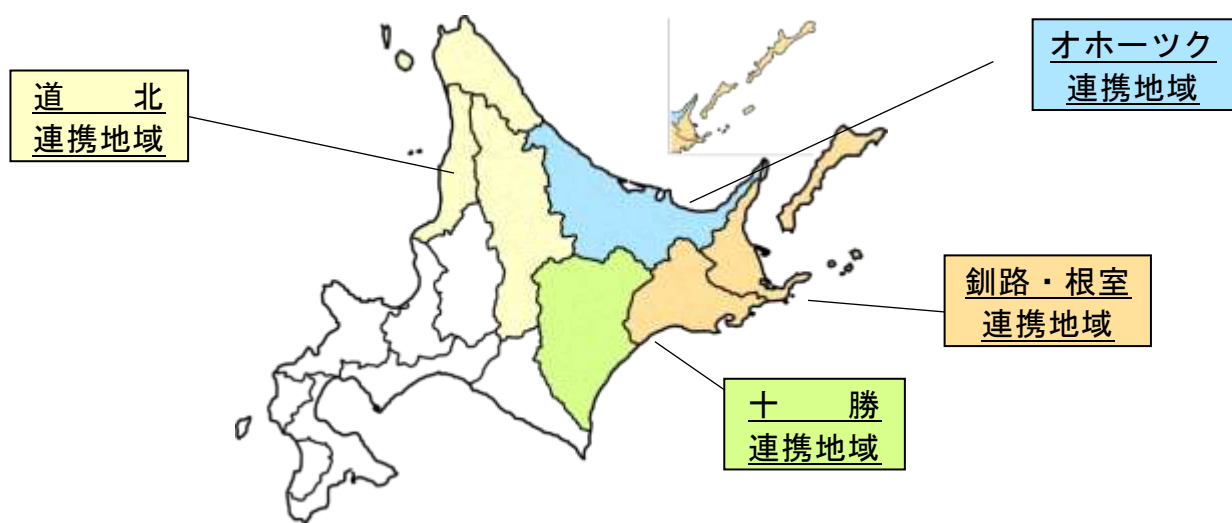
また、地域を支える農林水産業の振興と人材の育成・確保の取組を推進するとともに、海溝型地震をはじめとした頻発・激甚化する自然災害への対応など、人口減少下においても快適で安心して住み続けることができる定住環境づくりを推進します。

## 檜山地域

増養殖やブランド化による漁業振興、スマート農業や高付加価値化の推進等により、持続可能な農林水産業の展開を図ります。

新幹線駅や離島等を含めた広域観光ルートづくりや、食と歴史文化を組み合わせた観光資源の磨き上げ、ワーケーションの推進などにより関係人口の創出・拡大を図るとともに、再生可能エネルギーの導入拡大により2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、地域としての役割を果たします。

地域医療連携推進法人による安定的・持続的な医療体制の確保など安全・安心の地域づくりをめざします。



### (3) 道北連携地域

#### 地域のめざす姿

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園など広大な土地や特色ある自然環境などの多種多様な地域資源を活用した産業を振興し、いつまでも心豊かで安心して暮らすことのできる活力ある「道北連携地域」

#### 地域の現状・課題

- ・持続可能で安定的な経営を図るため、農林水産物の高付加価値化や販路拡大、生産を支える基盤強化など、効率的で高品質な生産の推進
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光入込客数の落ち込みへの対応など、食や観光をはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進
- ・転出超過や自然減などによる人口減少に対応するため、移住・定住の促進、交流・関係人口の創出・拡大
- ・少子高齢化や人口減少が進む中、担い手不足が懸念されており、地域の暮らしや基幹産業である農林水産業及び関連産業を担う人材の育成・確保

## 地域づくりの方向

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源を背景とした林業など、農林水産資源を活用した持続的な産業の振興に取り組みます。

多様な観光資源を活かしたアドベンチャートラベルの推進など、付加価値の高い魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

また、離島振興に取り組むとともに、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進や地域おこし協力隊を含めた外部人材の活用など関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めます。

### 上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食などの地域資源の活用、アドベンチャートラベルや広域観光の推進などによる魅力ある地域づくりに取り組むとともに、外部人材の活用など交流・関係人口の創出・拡大を図ります。

### 留萌地域

日本海オロロンラインの自然が生み出す良質なアウトドア資源や再生可能エネルギー、バラエティ豊かな食といった、地域が持つポテンシャルを最大限に活用し、多様な主体と連携の下、関係人口の創出・拡大などを図りながら、持続可能な産業振興と地域の未来を担う人材の育成・確保につなげることにより、住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。

### 宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や林業、海域の特性を活かした漁業など、力強い1次産業の振興とともに、地域の産業を支える多様な担い手の育成・確保を図ります。

離島地域などの豊かな自然景観と豊富なアクティビティを組み合わせた体験型観光の促進とともに、風況の良さを活かした風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入・普及を図ります。

自然との共生や環境に配慮した地域づくりとともに、地域の継続的な発展に向けた移住・定住施策の推進や関係人口の創出・拡大に取り組みます。

## (4) オホーツク連携地域

### 地域のめざす姿

全道でも有数の生産量を誇る農林水産資源や知床世界自然遺産・流氷などの優れた地域資源を活かし、自然と共生する快適な暮らしが広がる「オホーツク連携地域」

### 地域の現状・課題

- ・担い手不足や高齢化が進む中、ICTを活用した高収益で安定的な生産体制の整備や人材の育成・確保を進めるなど、農林水産業の強化
- ・食品工業の付加価値率が全道平均を下回っていることから、地域の素材を活用した付加価値の高い製品の開発を進めるなど、食関連産業の振興
- ・新型コロナウイルス感染症や知床観光船事故の影響等により観光需要が減少する中、地域の有するポテンシャルを活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興に取り組むなど、オホーツク地域への来訪促進
- ・自然減や都市部への転出超過などにより人口減少が進む中、産業・雇用の創出をはじめ、関係人口の創出・拡大や移住・定住に向けた取組を推進するなど、人口定着の促進

### 地域づくりの方向

大規模で生産性の高い畑作や酪農、国内有数の生産力を誇るホタテ・サケの栽培漁業、森林認証材の利用促進など、豊富な農林水産資源を活用した地域産業の振興を図ります。

知床世界自然遺産や流氷などを活かした観光の展開、国宝「北海道白滝遺跡群出土品」やモヨロ貝塚など地域の宝である歴史・文化の継承、気候特性を活かしたスポーツ合宿の誘致などを通じた関係人口の創出・拡大を図ります。

人と自然が共生し、持続可能で活力あるオホーツク地域の形成を図ります。

### オホーツク地域

良質な農林水産物を背景に、スマート農業などICTを活用した省力的・効率的な生産体制の整備や販路拡大などによる農林水産業の強化を推進するとともに、商品の高付加価値化など食関連産業の振興を図ります。

恵まれた自然環境や多様で豊かな歴史・文化から大きな恩恵を受けている観光産業が率先して、社会経済活動と自然環境・文化が共生する「持続的な観光」の構築を目指します。

優れた自然環境や気候特性など多様な地域資源を活かし、ワーケーションなどを通じた関係人口の創出・拡大、移住・定住を推進するとともに、持続可能で安心して暮らせる脱炭素・循環型地域社会の形成に向けて取り組みます。



## (5) 十勝連携地域

### 地域のめざす姿

国内有数の食料供給地域として、日本の「食」を支えるたくましく力強い関連産業等の展開により、様々な主体が輝き、安心して住み続けることができる持続可能な魅力ある道東の拠点「十勝連携地域」

### 地域の現状・課題

- ・食料自給率 1000%超を誇る十勝の農水産物の安定的な生産・供給の継続、更なる販路拡大に向けた十勝製品のブランド化・認知度の向上
- ・日帰り客が多く、通過型観光が中心となっているため、滞在型・周遊観光に取り組み、宿泊客や道外客などの誘客を促進
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた豊富なバイオマス資源や長い日照時間など地域の特徴を活かした再生可能エネルギーなど地産地消の更なる展開と宇宙産業の新規参入の一層の機運醸成
- ・人口減少や高齢化等に対応するため、農林水産業等の担い手・雇用対策、交流・関係人口の創出・拡大
- ・巨大地震・津波及び激甚化する自然災害への備えの強化

### 地域づくりの方向

日本の食料生産・供給を支える農業・水産業の持続的な発展をはじめ、「食」を中心とした関連産業や観光業、宇宙関連産業など、十勝の強みを最大限に活かした産業の振興に取り組みます。

ゼロカーボン北海道の実現に向けた地域のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの利活用などによる脱炭素型の地域づくりを進めます。

人口減少や高齢化による担い手不足に対応するため、スマート農業をはじめとする未来技術の産業利用に向けた取組の推進や、交流・関係人口の創出・拡大等により多様な人材が活躍できる地域づくりに取り組みます。

地震・津波などの各種災害に備えた防災・減災体制の整備に取り組みます。

### 十勝地域

豊富な農畜水産物を活用した商品開発や十勝ブランド力の強化を推進し、雄大な自然環境、多彩な食、多様なアウトドアアクティビティなどの十勝の魅力溢れる資源を活かした観光地づくりを進めます。

帯広畜産大学など産学官と連携し、豊富なバイオマス資源などによる再生可能エネルギーの利活用に向けた取組を進めます。

農林水産業など地域産業を支える人づくりや、ドローン・自動運転など未来技術の産業利用に向けた取組、地域おこし協力隊やJICAなどと連携し人材交流を促進するための環境づくりに取り組みます。

地域防災力の強化や防災減災・国土強靱化に資するインフラ整備など災害に強い地域づくりに取り組みます。

## (6) 釧路・根室連携地域

### 地域のめざす姿

冷涼な気候と広大な大地、豊富な自然エネルギーなど多様なポテンシャルを活かした産業が展開され、幅広い世代が集い、人々が安心して暮らせる、次世代を見据えた活力ある「釧路・根室連携地域」

### 地域の現状・課題

- ・全道平均を大幅に上回る生産年齢人口の減少を背景とする担い手不足やデジタル化への対応など、様々な環境の変化に対応した基幹産業や関連産業の強化
- ・急速に進む人口の社会減に対応した移住定住の推進や、雄大な自然・独自の歴史文化などの地域資源を活かした交流・関係人口の創出・拡大
- ・道内の国立・国定公園面積の約2割、ラムサール条約湿地面積の約8割を占めるなど豊富な自然環境の継承や、切迫しているとされる日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震やそれに伴う津波、激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化
- ・北方領土を行政区域の一部とする連携地域として北方領土問題の早期解決に向けた対策の更なる推進

### 地域づくりの方向

我が国最大の酪農地帯の礎となる広大な草地を活かした農業、豊富な森林資源を背景とした林業、有数の漁場を有する漁業など、農林水産業の振興を図るとともに、管内の地域資源を活かした関連産業の振興を推進します。

世界自然遺産や国立・国定公園などの雄大で魅力ある自然や文化、食などを活かした観光の振興や関係人口の創出・拡大の取組を推進します。

環境と経済が調和しながら成長を続けるゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進するとともに、巨大地震・津波及び激甚化する自然災害への対策等を進めて誰もが安全・安心で暮らせる地域を目指します。

我が国固有の領土である北方領土の早期返還に向けた取組を推進します。

さらに、デジタル化など急速に進む社会変化の要素も取り入れながら、次世代を見据えた地域づくりを進めていきます。

### 釧路地域

I C T等のデジタル技術の利活用による生産性の向上、担い手の育成・確保など、地域の基幹産業である農林水産業の体質強化と、畜産の振興や持続的な漁業生産体制の確立など生産力の強化、恵まれた農林水産資源や、これと有機的に結びつけた社会基盤を活かした食関連産業などの振興により地域経済を活性化します。

2つの国立公園や国定公園、アイヌ文化などの多様性に富んだ地域資源を活かしたアドベンチャーラベル等の観光の振興や移住・定住の取組を推進します。

藻場造成（ブルーカーボン）や湿原の保全・再生、森林整備（グリーンカーボン）による二酸化炭素吸収量の確保など吸収源対策等によるゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進します。

市町村が実施する防災施設や避難施設等の整備を支援するとともに、各種訓練や啓発事業、防災活動リーダーの育成などにより地域防災力の充実・強化を推進します。

## 根室地域

広大な草資源を活かした草地型酪農や環境の変化に対応した増養殖漁業の展開、担い手の育成確保、スマート技術導入など社会変化に即して基幹産業の振興に取り組みます。

世界自然遺産〈知床〉や日本遺産〈「鮭の聖地」の物語〉など地域固有の魅力を活かしたアドベンチャートラベルによる観光や地域ブランド化の取組など地域資源の活用促進を図るとともに、地域で活躍する方々を中心とした多様なネットワーク形成を推進します。

安心して暮らせる地域を目指し、ゼロカーボンねむろの推進、地震・津波に備えた広域的な防災力の強化に取り組みます。

北方領土の早期返還に向け、返還要求運動や隣接地域の振興対策等に取り組みます。





## 第5章 計画の推進

### 1 計画推進の考え方

#### 北海道のポテンシャルを活かした政策と直面する重要課題への対応の推進

各地域の持続的な発展に向け、豊かな森林やエネルギー等の資源、食料など本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込む政策とともに、全国を上回るスピードで進行する人口減少問題や激甚化する自然災害への備えなど直面する重要課題への対応を重点的に推進します。

#### 多様な主体の参画による官民一体となった政策の推進

この計画の「めざす姿」を実現し、地域の課題を解決していくため、行政のみならず道民一人ひとり、また、市町村や道内外の企業など多様な主体が、それぞれの強みを活かし、相乗効果を発揮させながら、官民一体となって政策を推進するとともに、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じ、官民連携の取組を促進します。

#### 限られた行財政資源の最大限の活用

限られた行財政資源を最大限活用し、実効性の高い政策を推進していくため、AIやRPA、ICTの積極的な利活用や、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査などを進め、中長期的な視点のもと、機動的で持続可能な組織体制の構築や財政の健全化に取り組めます。

#### エビデンスを重視した政策の推進

社会経済情勢の変化などへの的確な対応が求められる中、政策の実効性を高め、道政の透明性と説明責任を果たしていくためには、根拠や客観的なデータを用いて、総合計画をはじめ、全ての計画の点検・評価、政策評価、施策・事業の企画・立案などに当たることを基本とします。

### 2 計画の推進手法

#### 特定分野別計画・重点戦略計画・地域計画による推進

個別具体の施策・事業については、総合計画とは別に策定する次の計画において示し、一体で推進することにより、実効性を確保します。

##### <特定分野別計画>

医療・福祉、経済・産業、教育、交通など特定の分野ごとの具体的な政策を推進する計画。

##### <重点戦略計画>

特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、地球温暖化、デジタル化など直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する計画。

##### <地域計画>

本計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画。

#### 施策・事業の効果的、効率的な展開による推進

総合計画の政策体系に沿って政策の目標や指標を設定した上で（Plan）、関連する施策・事業を実施し（Do）、目標の達成状況や施策の必要性・有効性を毎年度の政策評価により、

客観的に把握・点検（Check）するとともに、予算編成や組織の見直し、重点政策の展開等に反映（Action）するといったPDCAサイクルにより、総合計画が示す政策の方向に沿った施策・事業を効果的、効率的に展開していきます。

### 3 計画の推進管理

#### 点検・評価の実施

計画の推進管理について、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況や政策体系を構成する施策の推進状況に加え、特定分野別計画など関連する計画の推進状況なども含め、一体的に管理します。

また、計画の推進状況について、人口や経済産業の動向をはじめ、各地域の社会経済情勢の変化なども踏まえ、北海道総合開発委員会の意見を伺いながら、毎年、点検・評価を行うとともに、政策の中間目標の達成状況などをもとに、中期的な点検・評価を行います。

#### 道民の生活満足度などの把握

点検・評価に当たっては、必要に応じて様々な地域、世代、職種の地域住民から幅広く意見を聴取し、社会経済情勢の変化を把握する道民意向調査を実施し、点検・評価結果に反映させます。

#### 計画の見直し

中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化、さらには国における北海道総合開発計画をはじめ、各種計画の策定状況や制度改正なども踏まえながら、計画の見直しを行います。

### 4 計画の推進体制

計画の推進について、振興局を含めた全庁横断的な北海道総合計画推進本部により、特定分野別計画や地域計画など関連する計画と一体的に推進します。

## 附属資料

### 総合計画の指標設定について

#### 1 指標設定の考え方

##### (設定目的)

- ・ 総合計画では、現状・課題や目標をより明確にするため、課題の解決や目標の実現に向け、道民に分かりやすく客観的な指標及び目標値を「第3章 政策展開の基本方向」の「政策の柱」における「政策の方向性」ごとに設定する。
- ・ 計画期間が長期にわたることから、中期的な点検・評価を実施することを念頭に、指標に中間目標値を設定する。

##### (選定基準)

- ・ 原則として、次の考え方に沿って指標を選定する。
  - ① 「政策の方向性」の全体を概ね表すもの、又は「政策の方向性」の一部を表すものではあるが重要な課題に対応している象徴的なもの
  - ② 政策推進によって得られる成果・効果である政策分野の目標達成状況を客観的に測るもの（アウトカム指標）
  - ③ 道内各地の状況が把握できるもの
  - ④ 毎年（度）実績がとりまとめられるもの

##### (目標値の設定)

- ・ 原則として、目標値には、具体的な数値を用い、「政策の柱」の目標及び「政策の方向性」を踏まえた値を設定することとし、全国平均値との比較や全国順位など、他の都府県の状況によって道の目指す水準が影響を受けるような目標値や、道の目指す水準が不明確な目標値は設定しないこととする。
- ・ 各指標には、中期的・長期的視点でのあるべき姿として中間目標値と目標値を設定する。
- ・ 目標の設定年次については、現状値を起点として、中間目標値から5年後、目標値を概ね10年後とする。

## 2 指標一覧

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
1 潜在力発揮による成長					
(1) 食					
1	食料自給率（カロリーベース）（％）	道民の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われているかを供給熱量（カロリー）ベースで算出したもの	(2021年) 223		
2	農業産出額(円)	道内の農家が農業生産によって得られた農産物等を販売した売上額	(2021年) 1兆3,108億		
3	道産農産物・農産加工品の輸出額(億円)	道産農産物・農産加工品(日本酒含む)の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 124		
4	新規就農者数(人)	新たに就農した人数	(2022年) 410		
5	漁業生産額(万円/漁業就業者)	漁業就業者1人当たりの漁業生産額	(2021年) 1,151		
6	栽培漁業生産量の割合(%)	沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	(2021年) 68		
7	道産水産物・水産加工品輸出額(億円)	道産水産物・水産加工品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 1,005		
8	水産食料品製造業の付加価値額(億円)	道内水産食料品製造業の売上から費用を差し引いた額	(2020年) 1,503		
9	新規漁業就業者(人)	新たに漁業に就業した人数	(2022年) 128		
10	食品工業の付加価値額(億円)	道内食品工業の製造品出荷額から費用を差し引いた額	(2020年) 6,604		
11	道産食品輸出額(億円)	道産食品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 1,298		
12	商談会等における道産食品等の国内成約件数(件)	国内で道などが主催する商談会で成約となった道産食品等の取引件数	(2022年) 2,621		
13	北海道HACCPの認証施設数(施設)	北海道HACCP自主衛生管理認証を取得している施設の延べ数	(2022年) 396		
14	食育推進計画作成市町村数(累計)(市町村)	食育推進計画を作成している市町村数	(2022年) 140		
(2) 観光					
15	観光入込客数(万人)	道内外から本道を訪れた観光客の実人数	(2022年) 道内客3,756 道外客 404 外国人 69		
16	観光消費額(円/人)	観光客が道内での観光1回に消費した1人当たりの平均額	(2022年) 道内客12,972 道外客81,182 外国人 —		
17	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	(2023年) 121		
18	国際会議等の開催件数(件)	道内で開催された国際会議の開催件数	(2021年) 0		
(3) ゼロカーボン					
19	温室効果ガス実質排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	温室効果ガス排出量から森林等による二酸化炭素吸収量を引いたもの	(2019年) 5,494		
20	森林吸収量(万t-CO <sub>2</sub> )	森林による二酸化炭素の吸収量	(2021年) 986		
21	再生可能エネルギー導入量(設備容量、発電電力量(kW)) ・太陽光(非住宅) ・太陽光(住宅) ・風力 ・中小水力 ・バイオマス ・地熱 ・廃棄物	再生可能エネルギーの種類ごとの設備容量と発電電力量	(2020年) 194.4、2,474 19.3、238 59.2、1,611 83.2、3,398 14.1、821 2.5、129 24.1、1,395		
22	育成複層林の面積(千ha)	複層林化した人工林や、施業を行った天然林などの面積	(2021年) 772		



番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
23	道産木材の利用量(万m <sup>3</sup> )	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	(2021年) 458		
24	林業の新規参入者数(人)	新たに林業に就業した人数(年平均)	(2021年) 134		
25	林業従事者の通年雇用割合(%)	常用の林業従事者のうち、通年雇用されている者の割合	(2021年) 71.9		
(4) デジタル					
26	【デジタル関連産業に関する指標】	調整中			
(5) ものづくり・成長分野					
27	製造業の付加価値生産性(万円/人)	製造業の従事者1人当たりの付加価値額	(2020年) 1,057.2		
28	加工組立型工業の製造品出荷額(億円)	加工組立型工業の1年間の製造品出荷額	(2020年) 7,638.4		
29	加工組立型工業の付加価値生産性(万円/人)	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額	(2020年) 1,034.5		
30	医薬品・医療機器生産金額(億円)	道内製造所で製造された医薬品・医療機器の最終製品の生産金額	(2021年) 643.2		
31	ヘルスケア事業への参入企業数(社)	道の支援を受けてヘルスケアサービスに参入した企業数	(2022年) 10		
32	宇宙航空分野への参入件数(件)	宇宙関連分野への新規参入と宇宙ビジネス創出件数の合計	(2022年) 2		
33	宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数(件)	宇宙航空分野における研究・実験の道内への新たな誘致	(2022年) 1		
(6) 産業活性化・業種横断分野					
34	企業立地件数(件)	道内の企業立地(新設及び増設)の件数	(2022年) 98		
35	就業率(全体)(%)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 56.4		
36	正規従業員の充足度(%)	正規従業員が過剰な企業と不足している企業の割合の差	(2023年) -41.4		
37	外国人居住者数(人)	毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数(法務省、在留外国人統計)	(2022年) 45,491		
38	産学官の共同研究の件数(件)	道内の大学、道立試験研究機関等における共同研究の件数	(2022年) 1,712		
39	輸出額(億円)	函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	(2022年) 4,295		
2 多様な人の活躍と安全・安心なくらし					
(1) 子ども未来					
40	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値	(2022年) 1.12		
41	分娩取扱医療機関数(機関/15～49歳女性10万人)	15～49歳までの女性10万人当たりの分娩取扱医療機関数	(2023年) 7.6		
42	総合周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	総合周産期母子医療センターに指定する医療機関が整備された第三次医療圏域数	(2023年) 4		
43	地域周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	地域周産期母子医療センターに認定する医療機関が整備された第二次医療圏域数	(2023年) 21		
44	周産期死亡率(件/千件)	出産1,000件に対する周産期(妊娠22週から出生後7日未満)の死亡件数	(2022年) 3.1		
45	保育所入所待機児童数(人)	保育が必要で、保育所等の利用を申し込んでいるものの、利用できていない児童の数	(2022年) 62		
46	育児休業取得率(男性、女性)(%)	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	(2022年) 男性 19.2 女性 83.0		
47	小児科医師数(人/小児人口1万人)	小児人口1万人当たりの、小児科に従事する医師数	(2020年) 16.3		
48	小児二次救急医療体制の確保された圏域数(圏域)	休日又は夜間における小児の重症救急患者に対する医療体制が確保された第二次医療圏域数	(2023年) 20		

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
49	乳児死亡率(人/千人)	生後1年未満で死亡した子どもの割合	(2022年) 2.2		
50	里親等委託率(%)	社会的養護が必要な児童のうち、里親やファミリーホームへ委託した児童の数	(2022年) 36.1		
<b>(2) 教育・学び</b>					
51	全国学力調査の正答率が全国平均以上の教科数(教科)	「全国学力・学習状況調査」において、道内正答率が全国平均を上回った教科の数(小学校6年生 国語・算数、中学校3年生 国語・数学の全4教科)	(2023年) 0		
52	体力・運動能力の全国比(点)	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)	(2022年) 小学校 男49.4 女49.2 中学校 男48.1 女46.6		
53	キャリア教育に資する学習活動の実施率(%)	道立高校の卒業生のうち、在学中にインターンシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した割合	(2022年) 42.7		
54	授業におけるICT機器の活用率(%)	児童生徒一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でほぼ毎日活用した学校の割合	(2023年) 小学校 76.6 中学校 70.1		
55	生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	1年間に生涯学習した人のうち、知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに活かしている人の割合	(2022年) 59.5		
56	いじめはいけないことだと思う児童・生徒の割合(%)	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合	(2023年) 小学校 85.6 中学校 82.6		
57	いじめの解消状況(%)	学校がいじめを認知した件数に対し、学校の対応によりいじめ行為が解消した件数の割合	(2021年) 小学校 95.9 中学校 96.5 高校 96.1		
58	道内の刑法犯少年数(人/千人)	14～19歳の人口千人に対する犯罪少年の割合	(2022年) 2.3		
<b>(3) 医療・福祉</b>					
59	医師少数区域数(圏域)	第二次医療圏における医師の偏在状況が国内下位1/3に位置する道内の圏域数	(2020年) 11		
60	看護職員数が確保されている圏域数(圏域)	第二次医療圏における人口10万人当たりの看護職員就業者数が全道平均80%以上の圏域数	(2020年) 17		
61	北海道福祉人材支援センターの支援による介護職への就業者数(人)	センターの斡旋・紹介により介護職員として就業した人数	(2022年) 234		
62	特定健康診査受診率(%)	40～74歳の特定健康診査の対象者のうち、メタボリックシンドロームに着目した診査を受診した人の割合	(2021年) 45.7		
63	健康寿命(男性・女性)(歳)	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均	(2019年) 男性 71.60 女性 75.03		
<b>(4) 安全・安心</b>					
64	刑法犯認知件数(件)	警察が発生を認知した刑法犯の件数	(2022年) 19,604		
65	重要犯罪の検挙率(%)	警察が認知した重要犯罪の件数のうち、検挙した件数の割合 ※重要犯罪：殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買及び不同意わいせつ事件	(2022年) 89.3		
66	交通事故死者数(人)	交通事故によって、発生から24時間以内に死亡した人数	(2022年) 115		

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
67	消費生活相談の解決割合(%)	道立消費生活センターにおいて、助言、あっせん処理した件数のうち、解決に至った件数の割合	(2022年) 31.4		
68	女性(25～34歳)の就業率(%)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 78.7		
69	高齢者(65歳以上)の就業率(%)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 22.6		
70	障がいのある人の実雇用率(民間企業)(%)	障がいのある人等の雇用義務がある民間企業における、障がいのある人の平均実雇用率	(2022年) 2.44		
71	人権侵犯事件数(件/10万人)	法務省の人権擁護機関が措置を講じた人口10万人当たりの人権侵犯事件数	(2022年) 7.2		
72	感染症指定医療機関病床数(床)	感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数	(2023年) 94		
<b>(5) 就業・就労環境</b>					
73	若者(25～29歳)の就業率(%)	25～29歳の若者のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 85.4		
再	高齢者(65歳以上)の就業率(%)	69の再掲			
74	女性の就業率(%)	15歳以上の女性のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 48.0		
再	障がいのある人の実雇用率(民間企業)(%)	70の再掲			
75	年間総労働時間(フルタイム労働者)(時間)	フルタイム労働者の平均的な年間総労働時間	(2022年) 1,954		
再	育児休業取得率(男性、女性)(%)	46の再掲			
<b>(6) 中小企業・商業</b>					
76	開業率(%)	既存事業所数に対する新規に開設された事業所数の割合	(2021年) 3.9		
77	来街者数が維持・増加している商店街の割合(%)	来街者数が現状を維持している、又は増加している商店街の割合	(2022年) 20.3		
78	商店街の営業店舗率(%)	商店街の店舗数のうち、営業している店舗数の割合	(2022年) 88.5		
<b>3 各地域の持続的な発展</b>					
<b>(1) 地域づくり</b>					
79	人口の社会増減数(人)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	(2022年) 4,021		
80	地域おこし協力隊員数(人)	道内の地域おこし協力隊の人数	(2022年) 943		
81	北海道への移住相談件数(件)	北海道への移住相談件数と各市町村への移住相談件数の合計	(2021年) 12,650		
82	北方領土返還要求署名数(累計)(万人)	昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計	(2022年) 9,332		
<b>(2) 強靱化</b>					
83	河川整備が完了した河川の延長(km)	河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できるよう整備した道管理河川の延長	(2022年) 3,145		
84	土砂災害から保全される人家戸数(万戸)	土砂災害のおそれのある区域にあり、砂防設備により保全可能となる人家戸数	(2022年) 2.69		
85	高波等被害のおそれのある人家戸数(万戸)	高波等により水災が発生する可能性のある人家戸数	(2022年) 3.76		
86	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(%)	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化の割合	(2022年) 65.2		
87	自主防災組織活動カバー率(%)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	(2022年) 64.3		
88	災害拠点病院における浸水等対策率(%)	浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する災害拠点病院のうち、浸水等対策を講じている病院の割合	(2022年) 73		
<b>(3) 社会経済基盤</b>					

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
89	橋梁の老朽化対策率(%)	早期に修繕措置が必要な道道の道路橋のうち、措置が完了した橋梁の割合	(2022年) 51.6		
90	道路の防雪対策率(%)	雪崩対策が必要な道道のうち、対策が完了した箇所割合	(2022年) 44.6		
91	新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定割合(%)	ハローワークの職業紹介で道内企業に就職内定した新規高等学校卒業者のうち、建設業に内定した人の割合	(2022年) 14.20		
92	自動車運転手の有効求人倍率(倍)	自動車運転手の年平均有効求人倍率	(2022年) 1.95		
93	道内空港の利用者数(万人)	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(2022年) 国内線 2,189 国際線 93		
再	クルーズ船の寄港回数(回)	17の再掲			
94	国際航空貨物取扱量(トン)	道内空港の国際航空貨物取扱量	(2022年) 6,298		
再	輸出額(億円)	39の再掲			
95	5G人口カバー率(%)	5G通信ができるエリアに住む人口の割合	(2022年) 95.5		
<b>(4) グローバル化</b>					
96	日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合(%)	高校3年生のうち、「英語能力に関する外部試験」の結果が「CEFR A2レベル(英検準2級相当)相当以上」の生徒の割合	(2022年) 48.4		
再	外国人居住者数(人)	37の再掲			
<b>(5) 自然・環境</b>					
97	大気環境基準達成率(%)	環境省が設置する大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合	(2021年) 100		
98	水質環境基準達成率(%)	公共用水域(河川、湖沼、海域)における環境基準(BOD又はCOD)の達成割合	(2021年) 90.1		
99	エゾシカの個体指数(2011年=100)	エゾシカの生息動向を、基準年(2011年度)を100として相対的に示した数値	(2022年) 東部 137 北部 121 中部 107		
100	廃棄物の最終処分量(万トン)	一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	(2020年) 105.0		
<b>(6) 歴史・文化・スポーツ</b>					
101	北海道博物館の利用者数(人)	北海道博物館総合展示室及び特別展示室の利用者数	(2022年) 147,222		
102	文化会館の年間入館者数(千人/館)	道内全ての文化会館における1館当たりの延べ入館者数	(2021年) 32		
103	アイヌ民族が先住民族であることの認知度(%)	アイヌ民族が先住民族であることを知っている道民の割合	(2022年) 87.5		
104	成人の週1回以上スポーツ実施率(%)	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合	(2021年) 62.0		
105	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人)	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手のうち、本道出身者の数	(2021年) 夏29(オリ22,パ7) (2022年) 冬60(オリ58,パ2)		
106	本道出身者のオリンピック・パラリンピックメダル総獲得数(個)	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックで本道出身選手が獲得したメダルの数	(2021年) 夏7(オリ6,パ1) (2022年) 冬8(オリ8,パ0)		